

高校生の経済倫理理解とハイトの道徳的基盤の関連性：経済倫理について高校生はどう理解しているか

猪瀬武則*・高橋桂子**

* 日本体育大学・児童スポーツ教育学部 ** 生活文化学科生活経済学研究室

How associates between understanding the ethical foundations of economics and Haidt's moral foundations among Japanese senior high school students?

Takenori INOSE, Keiko TAKAHASHI

**Department of Childhood Sport Education, Nippon Sport Science University **Department of Human Sciences and Arts, Jissen Women's University*

The study aimed to elucidate the understanding of concepts of economics and ethics through a survey conducted among senior high school students.

Previous studies investigated economic literacy and financial morality; however, there have been limited surveys of economic literacy based on ethics. We surveyed senior high school students about their understanding of economic and ethical concepts. Simultaneously, we examined the scores of students who performed well on the survey in order to determine what moral foundations and ideological tendencies their scores implied. The moral foundations are based on Jonathan Haidt's Moral Foundations Theory.

The research questions were as follows:

Question 1: Is there a correlation between students' understanding of economic and ethical concepts and their moral foundations?

Question 2: Do students who scored well in tests on economics and ethics indicate concerns with liberty and fairness? In other words, are they libertarians?

The data was derived from a 2016 survey of students at high schools. The respondents included 313 males and 383 females. To answer the two research questions, we employed a one-way analysis of variance to predict scores for each category based on the moral foundation variables for Research Question 2.

Test instruments containing 23 items were classified into eight dependent variables: competitive labor market, market effectiveness, demand & supply, rational self-interest, welfare & preference, corporate social responsibility, fairness & justice, and reciprocal altruism. Independent variables are Jonathan Haidt's five moral foundations: care, fairness, loyalty, authority, and purity.

Three results emerged. First, there is a correlation between Haidt's five moral foundations and students' understanding of economic and ethical concepts. Second, higher-scoring students expressed concerns relevant to all five of Haidt's foundations. Thus, they are generally considered as conservatives. Third, the significant difference was found among men and women in regard to their comprehension and moral foundations.

Further studies are needed to determine the precision of our survey.

Key words : Concepts of economics and ethics (経済倫理概念), Haidt's moral foundations (ハイトの道徳性基盤), Rational self-interest (合理的利己心), Reciprocal altruism (互酬的利他主義), Justice (正義), Fairness (公正)

1. はじめに

本稿の目的は、高校生を対象とした経済倫理理解の現状とハイトの道徳性基盤 (Haidt 2011) との相関を検証するものである。

経済学のパレート効率を前提とした厚生主義、総和主義に代表される功利主義的側面 (最大多数の最大幸福) は、正義の側面の捨象であるとの批判がたびたびなされてきた¹⁾。同時に、「経済学を学ぶと金融・経済に関する倫理性・道徳性が低下する」という批判もなされている。イリノイ州立大学のトマス・ルーシー (Thomas Lucey) は、その仮説を実証した (Lucey 2012; 2014)。具体的には、経済学部・教育学部の学生を対象とした、自作の金融経済倫理調査によって、両学生の意識に有意差があることを明らかにしたのである (Lucey 2009; 2011)。つまり、経済学を学んだ学生は教育学部の学生より、金融経済に関する倫理性が劣る、という結果を導き出したのだ。

筆者らもルーシーと共同で「金融経済倫理調査」(猪瀬ほか 2012)、「金融モラル意識記述国際比較」(Bates, et al 2014)を試みてきた。しかしながら、ほぼ同様の問題を実施したにもかかわらず、日本においては経済学部・教育学部の学生間に有意差は見られなかったのである。米国で確認された有意差が、日本ではなぜ見られなかったのか。筆者らは仮説的に、制度化「された」経済学の米国と、制度化「されてきた」経済学の日本との相違や文化文脈を示唆した (猪瀬ほか 2012)。

本来、精密な検証が必要であり、経済学概念の教授は埋め込まれた価値の教化となるのか、いわゆる経済倫理概念や倫理的決断に相関はあるのかないのか、残された課題がある。本稿は、直接これに答えるものではない。しかし、経済概念やそれらに準拠する部分的価値観や態度を前提とした倫理的概念の理解を測ることによって、先の疑問や疑念を幾分でも明らかにできるのではないだろうか。すなわち、効率と公正から厚生 (幸福) を考える経済学の倫理はどのような道徳性と係わるか。あるいは経済倫理概念の理解は個々人の持つ道徳性基盤とどのように関わるのか。また、効率を前提とした経済学知識と正義・善を前提とした倫理学知識の理解度、道徳的基盤 (Haidt 2004; 2006; 2012) と知識的基盤 (経済・倫理知識) との関連・整合性なども明らかにしたい。

その際、調査問題の内容を学んでいない (あるいは学んでいる) 生徒の反応と傾向を分析する。そこでは、経済学の正解とは異なる回答が多く寄せられた問題があり、また、必ずしも高校での公民科の履修が十分でない生徒を一定数対象としている。問題の内容を全て学習したか否かと別には、日常認識や素朴経済認識から、倫理を含んだ経済問題にどのように答えるか、その傾向も確認したい。すなわち、どの程度の正解率か以上に、「正答」と「実際の回答」を比較照合することも目的である。

これらは経済教育プログラム開発の上で「幸福・効率・公正」などの倫理的観点の勘案したカリキュラム再編成・内容開発の基礎として、高校生の経済倫理理解、意識の実態調査として有効なものとなるだろう。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、上記経済・倫理概念を扱う調査問題の概要を記す。その上で、アンケート調査票の概要、問題の分類・基準の観点や仮説を提示する。調査結果を報告して、最後に総括を行う。

2. 経済倫理の三側面と政治的志向性の関連

2-1. 経済学に関する三つの倫理的立場

一般に、経済学の倫理的基礎付けには、功利主義的価値観 (最大多数の最大幸福) を前提に、厚生主義や総和主義、帰結主義の考え方が根本的な価値観の一つとして伏在するととらえられる。

しかし、現代的には帰結主義のみならず、三つの倫理的立場から整理するのが一般的である。たとえば、ワイトは (Wight 2015)、帰結主義・義務論・徳倫理による三つの倫理的立場から分けている²⁾。

すなわち第一の帰結主義では、その根底に、功利主義的価値観があり、平等主義と正しい行為は善を最大にすることであるとされる。功利主義に内在する幸福の総量は、新古典派経済学における消費者選好の極大化であり、政策目標としては人命救助、国家安全保障、自由、公正、動的効率性をもたらすものとされる。

第二の義務論では目的・帰結による行為を批判し、あくまで動機、行為そのものの価値を重視するものである。彼は、その基盤を、十戒・カント的純粋理性・自然権論にもとづくところをかたを置いている。

第三の徳倫理では、「徳」性や有徳を重視する。アダムスミス・アリストテレス・孔子・ブッダなどから

の正直という内面的徳の由来をとらえている。

以上の三つの立場は、高等学校の公民科目「倫理」において一般に、帰結主義が功利主義の原理として、義務論が動機や定言命法として、徳倫理が、徳=アレテーとエウダイモニアとして、近年、アリストテレスのみならず、マッキンタイヤー、サンデル、マーサ・ヌスバムなどの人物から学習対象として範囲を拡げている。

本調査問題では、市場の効率・パレート効率を前提として、「合理的利己心」や「互恵主義的利他主義」を倫理概念として設定し、厚生を帰結主義や選好から捉えることとした。互恵主義的利他主義では、近年誤って捉えられがちだという「情けは人のためならず」にその含意がある。すなわち、人に親切にすれば、相手のためだけでなく、やがてはよい報いとなって自分にもどってくる、という「功利性」である。

そのために具体的にその理解を調査する経済概念として、情報の非対称性、モラルハザード、利益(利潤)、商行為の道徳性、企業の社会的責任とステークホルダーなどを対象とした。

2-2. 道徳性基準による政治志向との関連

本経済倫理調査では、その理解度を明らかにするのみならず、ジョナサン・ハイト (Jonathan Haidt) の5つの道徳性基準を属性とした関連もまた検証することによって、道徳的基盤 (Haidt 2004; 2006; 2012) と知識的基盤 (経済・倫理知識) との関連・整合性を明らかにする。

ハイトは、道徳判断の直観性を5つの道徳性基準として、ケア (傷つけないこと)、公正 (正義)、忠誠 (内集団への)、権威 (への敬意)、神聖 (純粋) にまとめた³⁾。これらいずれの倫理基盤に重きを置いているか、問いへの回答との相関を検証しようというものである。

ハイトによれば、この道徳性基準、倫理基盤への傾向性は、政治的志向、イデオロギーともいべき思想的志向性、すなわちリベラル (米国では民主党支持者) では、ケア、自由、公正に重きを置き、保守 (米国では共和党支持者) では、全てに重きを置いていることが明らかとなっている (Haidt 2012)。他に、リバタリアンでは自由と公正に重きを置いている。これらの傾向性と、本調査での経済倫理項目の理解度、正答率はどうような関係を示すだろうか。

3. アンケート調査の概要

3-1. 調査票の設計

調査票は、経済倫理調査23問と道徳性基盤をはかる20問の計43問からなる。

本経済倫理調査では、米国で開発された問題 (Wight and Morton 2007) をベースとし、日本の事情に適合させ修正した⁴⁾。ここでの経済倫理概念は8タイプ、すなわち「情報の非対称性」、「合理的利己心」、「互恵的利他主義」、「競争的労働市場」、「需要供給」、「厚生・選好」、「企業の社会的責任」、「公正 (正義)」である。これらの概念に基づく個々の問題では、それぞれ4つの選択肢の中から最も適切と思う1つを選択させた。理解を助けるために、それぞれの経済倫理調査問題の一例を個々に挙げる。

「情報の非対称性」は、「太郎には持病があり、それを隠して生命保険に加入した。このことは、A: 太郎が望みどおり保険に入ることができたので経済的に効率的である。B: 太郎が死んだ後、家族はお金が必要なので、経済的に効率的である。C: 情報の非対称性のために、経済的に非効率的である。D: 信頼されて委託を受ける関係があるため、経済的に非効率である」(正解はC)。「合理的利己心」(enlightened self-interest) は、「合理的利己心と貪欲との違いは、A: 貪欲は、度が過ぎたものだが、合理的利己心は、人間の正当な動機である。B: 貪欲は、お金を意味し、合理的利己心は、意味しない。C: 貪欲は、市場制度にだけ存在し、合理的利己心は、どのような社会制度にも存在する。D: 貪欲は、消費者だけが持ち、合理的利己心は、消費者と生産者の双方が持つ」(正解はA)である。「互恵的利他主義」は、「市場に対して倫理的観点から批判されることがある。それに対して、経済学者はどのような反論をしているか。A: 市場は、利己的な行動をさせる。B: 市場は、見知らぬ人同士に、社会的な協力をさせる。C: 人々は、お金のためならなんでもする。D: 競争は、社会をダメにする」(正解はB)である。また「競争的労働市場」では、「搾取が生まれる労働市場とは、経済学的見方によればA: 競争の激しい市場、B: 求人数 (会社が雇いたい数) よりも求職数 (会社で働きたい数) が少ない市場、C: 雇用者 (働く人を雇う側) が多数の市場、D: ほとんど競争がない市場」(正解はD)である。「需要供給」は、「需要で決まる均衡価格に上限を設定する

と、A：均衡価格以上であれば、不足を引き起こす、B：均衡価格以上であれば、余剰を引き起こす、C：均衡価格以下であれば、物不足を引き起こす、D：需要曲線を右にシフトさせる」（正解はC）である。「厚生・選好」は、「経済学で考える「効率的な配分」が実現された状態とは、A：個々の消費者の選好（好み）が満足された状態、B：最も貧しい人々の最大幸福が実現された状態、C：もっとも多くの生命が救われた状態、D：すべての市民にとっての公正が実現された状態（正解はA）」である。「企業の社会的責任」は、「自由市場経済を支持するミルトン・フリードマンという経済学者によれば、A：企業が経済活動で得た利益は、顧客や地域社会と分け合うべきである、B：個人も企業も、利益を得ること以上の社会的責任はない、C：会社の経営者は、会社の所有者（株主）に対してのみ、直接的な責任を負う、D：利益を最大にすることは、社会の福祉を向上させることと矛盾する」（正解はC）である。最後に「公正（正義）」は、「政治哲学者のジョン・ロールズは、「無知のヴェール」による思考実験を提唱した。それは、A：十分な情報をもたないときは、人々は不適切な選択をする傾向がある。B：知らないことがあっても教育で変えられるので、人々は適切な選択をする傾向がある。C：自分自身のことやチャンスについて最も多くを知っている場合、人々は公正な選択をする傾向がある。D：自分がどんな境遇にあるのかなど自分のことをほとんど何も知らず、自分の利益を考えることが出来ないようなときに、人々は公正な選択をする傾向がある」（正解はD）、などである。

上記8概念を構成する設問数は「情報の非対称性」が4項目、「合理的利己心」が3項目、「互惠的利他主義」が2項目、「競争的労働市場」が3項目、「需要供給」が3項目、「厚生・選好」が3項目、「企業の社会的責任」が2項目、「公正（正義）」が3項目である。

他方、ジョナサン・ハイトの5つの道徳性基準（Haidt 2011）である「ケア（思いやり）」、「自由・公正」、「忠誠」、「権威」と「神聖（純粋）」をはかるために20問、独自に質問項目を作成した。ハイトの5つの道徳性基準は、倫理的場面でどう判断するか（意識）と、設問に回答者がどの程度同意するかの、それぞれ2項目から構成されている。たとえば、「ケア」では、意識を問う質問として「誰かの心が傷ついたか

どうか」と「弱者や傷つきやすい人に対する配慮があったかどうか」、同意を問う質問として「苦しんでいる人や困った人への思いやりは、最高の美德である」と「人間を殺すことは、どのような状況においても正当化できない」からなる。それぞれについて、5＝「強く重視」、4＝「まあまあ重視」、3＝「どちらかといえば重視」、2＝「どちらかといえば重視せず」、1＝「あまり重視せず」、0＝「全く重視せず」の6件法で尋ねた。

3-2. 調査対象者

調査は郵送留め置きによるアンケート調査で実施した。調査は2016年、本研究グループの知人の高校教諭に調査を依頼した。全国7高校から728人のデータを得ることができた。表1に性別・学年別の回答数を示す。

表1 性別・学年別のデータ数

	高1	高2	高3	合計
男子	22	110	181	313
女子	28	121	234	383
合計	50	231	415	696

3-3. 検証したいこと

リサーチクエスションは、以下の通りである。

- ・経済倫理概念の理解は、あらかじめ個人が保持しているとされる道徳的基準と相関するだろう。

- ・経済倫理の正答率が高い生徒はリバタリアン型の価値概念（公平（公正・自由））に基盤をもつだろう。

- ・23問の経済倫理調査結果と20問の道徳性基盤調査（ハイト類型）に相関はあるか。具体的には、調査で得点が高い生徒は、道徳性基盤全部をカバーしているか、それともケアや公正だけに気持ちがいつているのか、もしくは関係ないのか。

- ・仮説検証されないとしても、問題類型と道徳性基盤のいずれかと、相関が確認されるか。

4. アンケート調査の結果

4-1. 経済倫理調査の正答率は総じて低い

23問からなる経済倫理調査の分布を示したものが表2である。表頭が4つの選択肢、表側が設問番号を示す。

表2 経済倫理調査の正答率 (注) グレー部分が正解を示す。

	A	B	C	D	合計
1	16.4	46.3	12.1	25.1	100.0
2	49.4	19.7	22.3	8.7	100.0
3	56.3	9.2	21.0	13.5	100.0
4	21.2	12.4	20.6	45.8	100.0
5	8.0	23.1	40.3	28.6	100.0
6	10.8	33.3	14.5	41.4	100.0
7	9.0	24.6	20.3	46.2	100.0
8	10.5	33.9	43.0	12.4	100.0
9	37.8	32.1	20.8	9.1	100.0
10	30.8	23.4	22.7	23.1	100.0
11	12.5	35.4	38.2	13.9	100.0
12	68.4	14.0	9.7	8.0	100.0
13	8.0	41.1	46.3	4.4	100.0
14	26.3	29.6	26.7	17.3	100.0
15	22.1	34.2	26.9	16.8	100.0
16	29.6	26.0	20.3	24.0	100.0
17	32.3	16.1	20.5	30.9	100.0
18	18.2	18.6	19.1	43.8	100.0
19	10.8	15.7	16.1	57.1	100.0
20	13.8	18.0	35.9	32.2	100.0
21	26.6	33.7	20.9	18.8	100.0
22	26.0	44.5	13.5	16.0	100.0
23	35.8	17.9	24.4	21.8	100.0

総じて、正答率は低く、50%を上回るのは23問中3問に過ぎない。

①正解選択率が4択中、最低の設問が2問ある

23問中12問では、4つの選択肢から正解を選んだ割合が最も高いが、23問中2問(問14と問18)では、逆に、4つの選択肢から正解を選んだ割合が最も低い結果となった。この点について具体的にみる。

問14 搾取が生まれる労働市場とは、経済学的見方によれば

- A 競争の激しい市場
- B 求人数(会社が雇いたい数)よりも求職数(会社で働きたい数)が少ない市場
- C 雇用者(働く人を雇う側)が多数の市場
- D ほとんど競争がない市場

問18 経済学で考える「効率的な配分」が実現された状態とは

- A 個々の消費者の選好(好み)が満足された状態
- B 最も貧しい人々の最大幸福が実現された状態
- C もっとも多くの生命が救われた状態
- D すべての市民にとっての公正が実現された状態

まず、問14である。競争の意味を考えさせる問題である。なにより、搾取と競争の意味、関係を十分に捉えられていなかった可能性があることである。BとCは、いずれも売り手市場を意味するので、同義であり、排除可能だ。AとDは、競争か否かであるか

ら、どちらかとなる。厳しい競争(労働者の引っ張り合い)があれば、賃金は引き上げられるので、搾取の余地はなくなる。一方で、買い手市場であれば、労働者の取り合いはなくなるので、賃金は安く抑えられ、「搾取」も可能となる。ただし、ここで勘案しなくてはいけないのは、「競争」の意味が、労働市場をめぐるものではなく、市場社会全般での競争であると考えた場合、社会全体が競争に満ちた「殺伐とした社会」から、搾取と想像した可能性もある。

次に、問18の「効率的配分」が実現された状態についての設問である。ここでは、「経済学」での効率の意味が、把握されていないか、個々人の持つ「望ましい」と思われる「配分」を選んだ可能性がある。B、C、Dのいずれもが「望ましい配分」の仕方の一つであることには違いが無い。Bは、格差原理、Cは、功利主義的価値観、Dは、正義論の一端であり、これらを選んだ被験者は、個々人の持つ「望ましい配分」や道徳的好み反映させたのである。「経済学」という限定と、「効率的」ということばの意味より、「望ましき」が先行した結果ではなかったか。

以上からは、中等社会科・公民科での「効率と公正」を論じる上で、重大な欠落があることが明確となった。

②4択割合がほぼ均等の設問が5つ

4つの選択肢を選んだ割合がほぼ均等に散らばった設問には、問10、問15、問16、問21、問23の5問がある。

問10 市場に対する道徳的批判は、次のうちどれか

- A 市場は、資源配分を非効率にする
- B 市場取引は、自発的なものである
- C 市場は、政府よりも強制をする
- D 市場は、市民の美徳をダメにする

問15 需要で決まる均衡価格に上限を設定すると

- A 均衡価格以上であれば、不足を引き起こす
- B 均衡価格以上であれば、余剰を引き起こす
- C 均衡価格以下であれば、物不足を引き起こす
- D 需要曲線を右にシフトさせる

問16 腎臓の売買を禁止する法を改正し、腎臓移植を合法とする市場ができたなら、何が起こるだろうか。

- A 価格が上がり、腎臓移植の需要量が増加する
- B 価格が上がり、腎臓移植の供給量が増加する
- C 移植する腎臓がいっそう不足する
- D 移植する腎臓の供給曲線が右にシフトする

- 問 21 自由市場経済を支持するミルトン・フリードマンという経済学者によれば
- A 企業が経済活動で得た利益は、顧客や地域社会と分け合うべきである
 - B 個人も企業も、利益を得ること以上の社会的責任はない
 - C 会社の経営者は、会社の所有者（株主）に対してのみ、直接的な責任を負う
 - D 利益を最大にすることは、社会の福祉を向上させることと矛盾する
- 問 23 政治哲学者のジョン・ロールズは、「無知のヴェール」による思考実験を提唱した。それは、次のようなものである。
- A 十分な情報をもたないときは、人々は不適切な選択をする傾向がある。
 - B 知らないことがあっても教育で変えられるので、人々は適切な選択をする傾向がある
 - C 自分自身のことやチャンスについて最も多くを知っている場合、人々は公正な選択をする傾向がある
 - D 自分がどんな境遇にあるのかなど自分のことをほとんど何も知らず、自分の利益を考えることが出来ないようなときに、人々は公正な選択をする傾向がある

まず、問 10「市場に対する道徳的批判」は、一般には「徳倫理」からの批判であり、「市民の美德」を悪化させるというものであり、D が妥当な答えとなる。散らばった答えの A は「資源配分を非効率」とする誤った言明であり、B は「市場取引の自発性」は妥当な言明であるが、道徳的批判とは無縁である。C は、市場が政府より強制力を持つという、「国家権力」の位置づけについての誤りである。以上から推測されることは、第一に、市場についての明確な概念把握がなされていないことであり、第二に、徳倫理による道徳的批判の意義が理解されていない証左である。

次に、問 15「需要で決まる均衡価格に上限を設定」であり、均衡価格を需給図から想定するにせよ、メカニズムを推測するにせよ、A と B は無意味な設定であり、D のシフトも、価格のメカニズムを捉えていないため。中学校公民を含めてなされてきた学習が不十分か、適用されなかった事例である。

問 16 は、「腎臓の売買を合法とし、腎臓移植市場ができればおこる問題」であり、これもまた、需要供給の基本が適用されなかったというべきである。いわゆる

「臓器売買」は違法であり、倫理的直観からも、経済原理を適用して判断することを躊躇させた可能性もある。

問 21 は、「ミルトン・フリードマンの企業の社会的責任論」である。「自由市場信奉者」としてフリードマンが何者であるかを誘導したが、経営者が株主に責任を負うという「企業と経営の分離」に基づく判断はなされなかった。A の地域社会は常識的かつ徳倫理にも基づき、B はいかにも市場主義者が言いそうであるが、「市場の秩序」を確保するものではない。D も日常的な解釈であり、企業の社会的責任論を「常識」から捉えられていた事例である。

問 23 は、ジョン・ロールズの「無知のヴェール」を問うものであり、「政治哲学者」と誘導したものの、高校公民科で扱われている説明が設問の選択肢として定義問題と結びつかなかったと推認できる。A、B、C いずれも、生活常識での正解であり、言明として違和感がないため、「無知のヴェール」を知らないため、回答は散らばったというべきである。

4-2. 統計的検定結果

①平均値の差の検定：性別、学年

表 3 から、「互恵的利他主義」は、男子の方が女子より有意に高く、学年が高くなるほど、「情報の非対称性」、「合理的利己心」と「厚生・選好」の正答率が高くなる傾向にあること、などがわかる。

表 4 から性別に着目すると、ハイトの 5 つの道徳性基準はすべて、女子の得点が男子より有意に高い結果となった

8 つの経済倫理に関する概念の得点と 5 つのハイトの道徳性基準の相関をみたものが表 5 である。ここから、1) 経済倫理に関する概念間の相関は、ないかもしくはあっても弱い。2) ハイトの道徳性基準は強い相関が確認される。3) 概念とハイト間にいくつかの弱い相関が確認される。4) 「競争的労働市場」、「厚生・選好」と「公正（正義）」は、ハイトの道徳性基準「権威」と弱いながら逆相関にある。つまり、「競争的労働市場」、「厚生・選好」と「公正（正義）」の得点が高い高校生ほど、道徳性基準「権威」が低くなる傾向になることがわかる。

経済倫理得点と道徳性基準の相関をみたものが表 6 である。経済倫理合計得点とハイト基準の「権威」は

表3 経済倫理の概念に関する平均値の差の検定

	概念1 情報の非対称性	概念2 合理的利己心	概念3 互恵的利他主義	概念4 競争的労働市場	概念5 需要供給	概念6 厚生・選好	概念7 企業の社会的責任	概念8 公正(正義)
平均	1.67	1.45	.65	1.32	1.02	1.07	.53	.89
SD	1.017	.904	.657	.818	.821	.835	.624	.809
性別			** 男子.72 女子.59					
学年	***高1=1.62、高2=1.49、高3=1.79	***高1=1.13、高2=1.30、高3=1.58				+高1=.84、高2=1.04、高3=1.12		
(注)	SD 標準偏差 *** 0.1%水準, ** 1%水準, *5%水準, +10%水準,							

表4 道徳性基準に関する平均値の差の検定

	ハイト1 ケア(思いやり)	ハイト2 自由・公平	ハイト3 忠誠	ハイト4 権威	ハイト5 神聖(純粋)
平均	13.84	13.57	11.49	10.94	14.24
SD	3.516	3.262	3.125	3.239	3.345
性別	*** 男子12.9, 女子14.57	*** 男子12.9, 女子14.08	* 男子11.18, 女子11.73	*** 男子10.5, 女子11.29	*** 男子13.66, 女子14.71
学年	+高1=14.61、高2=13.49、高3=13.84		***高1=12.48、高2=11.27、高3=11.49		

表5 経済倫理概念と道徳性基準の相関

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	概念1「情報の非対称性」	1											
2	概念2「合理的利己心」	.152**	1										
3	概念3「互恵的利他主義」	-.06	.02	1									
4	概念4「競争的労働市場」	.116**	.192**	-.03	1								
5	概念5「需要供給」	.04	.05	-.01	.05	1							
6	概念6「厚生・選好」	.136**	.138**	.03	.175**	.02	1						
7	概念7「企業の社会的責任」	.080*	.02	.06	.04	.01	.05	1					
8	概念8「公正(正義)」	.075*	.085*	.00	.081*	.088*	.204**	.03	1				
9	ハイト1「ケア(思いやり)」	-.03	.05	.01	.00	-.01	-.03	.00	-.04	1			
10	ハイト2「自由・公平」	.03	.07	.00	.04	.03	.01	.00	-.01	.651**	1		
11	ハイト3「忠誠」	-.01	.03	.03	-.07	-.06	-.06	.03	-.06	.493**	.444**	1	
12	ハイト4「権威」	-.04	.02	.00	-.084*	-.01	-.114**	.03	-.093*	.360**	.338**	.572**	1
13	ハイト5「神聖(純粋)」	.05	.120**	.01	.122**	.00	.099**	.06	.04	.644**	.598**	.465**	.391**
(注)	** 1%水準で有意(両側)、*は5%水準で有意(両側)であることを示す。												

表6 合計得点とハイトの関連

		1	2	3	4	5
1	経済倫理得点	1				
2	ハイト1「ケア(思いやり)」	-.01	1			
3	ハイト2「自由・公平」	.05	.651**	1		
4	ハイト3「忠誠」	-.05	.493**	.444**	1	
5	ハイト4「権威」	-.092*	.360**	.338**	.572**	1
6	ハイト5「神聖(純粋)」	.149**	.644**	.598**	.465**	.391**

表7 経済倫理得点に関する回帰分析の結果

	非標準化係数		標準化係数
	B	標準誤差	ベータ
(定数)	6.82	.74	
男子ダミー	.24	.22	.04
学年	.69	.17	.16 ***
履修していないダミー	-.13	.67	-.01
ハイト1「ケア(思いやり)」	-.11	.05	-.14 *
ハイト2「自由・公平」	.00	.05	.00
ハイト3「忠誠」	-.04	.05	-.05
ハイト4「権威」	-.13	.04	-.15 **
ハイト5「神聖(純粋)」	.28	.05	.33 ***
調整済み R2 乗			.083
F値			8.294 ***
ケース数			644

弱いマイナス、「神聖」とは弱いプラスの相関が確認された。その他の道徳性基準との相関は確認されない。

③回帰分析

以上の分析をもとに、経済倫理得点に関する回帰分析を行った。

独立変数は、基本的属性として男子ダミー、学年と「現代社会」「倫理」「政治・経済」に関してまだ履修していない高校生のダミー変数である。そしてハイトの5つの道徳性基準得点を投入した結果、学年 ($\beta = .16, p < .001$)、ハイト1「ケア(思いやり)」 ($\beta = -.14, p < .05$)、ハイト4「ケア権威」 ($\beta = -.15, p < .01$)、ハイト5「神聖(純粋)」 ($\beta = .33, p < .001$) で有意な結果を示した。

4-3. 1 教科履修型を対象にした試行的検討

調査票では、これまで高校で「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」もしくはどれもまだ学んでいない「未履修」かの選択肢を用意した。高校によっては複数教科、学ぶ学校もあるかもしれないし、また学年配当や学ぶ順番によっては、未履修の生徒もいる。

そこで、試行的検討として、1教科しか学んでいないと回答した生徒406人（「現代社会」のみが207人、「倫理」のみが59人、「政治・経済」のみが117人、「未履修」が23人）について、履修科目別に選択の分布が異なるか検討した。その結果、有意に異なる設問が4問みられた（表8参照）。

5. 暫定的結論

経済・倫理概念の理解を調査し、結果を報告した。

分析結果から得られた主な結論は以下の3点である。

第一に、本稿で設定した経済倫理概念について、高校生の理解状況は概ね50%以下であり、十分なものとはいえない。調査問題は、学習指導要領をはじめとした慣習的な中等公民系科目に反映されてこなかった内容であり、結果は当然ともいえる。情報の非対称性に関しては、現行の学習指導要領から明示されたものであり、授業での取扱いは、これからである。いわゆる、中学校で倫理学は扱われることがなく（道徳の時間と倫理学は無縁ではないが、同等のものと論断するわけにはいかない）、高等学校の「倫理」においても、ロールズやセン、功利主義倫理も、経済課題としての扱いは未だ課題である。もちろん、これらは扱い方次第によっては、Lucyの批判するような功利主義的価値観の「注入」になる可能性もあり、慎重な「学習上の扱い」が必要だ。

第二に、経済倫理解度が高い生徒の道徳性の基盤は、弱いリバタリアン型であることが明らかとなった。ただし、経済倫理概念の理解が、道徳性基盤に影響をもたらしているのか、あるいは、予め保持している道徳性基盤が、経済倫理概念の理解を「促進」することになるのか、これらの因果関係は不明だといえるべきである。

第三に、ハイトの道徳性基盤の基準や経済倫理概念の理解においては、男女間の有意差がみられたことである。女子が全てに亘って、高い道徳性基盤を示したのに対して、男子が経済倫理概念の理解に関しては、「互恵的利他主義」により高い正答率を示したことをさらに精査する必要がある。

表8 履修科目別に選択の分布が有意に異なるか

	履修の有無	1	2	3	4	カイ2乗値
問1	現代社会	21.3%	35.3%	13.5%	30.0%	$\chi^2=34.502$, $df=9$, $p<.001$
	非対象倫理	34.5%	43.1%	6.9%	15.5%	
	モラルハザード政治経済	11.1%	46.2%	17.9%	24.8%	
	2 未履修・覚えていない	4.3%	78.3%	8.7%	8.7%	
問3	現代社会	58.9%	7.7%	20.3%	13.0%	$\chi^2=15.881$, $df=9$, $p<.1$
	合理的利己心倫理	49.2%	16.9%	25.4%	8.5%	
	合理的利己心と貪欲政治経済	50.4%	12.0%	22.2%	15.4%	
	1 未履修・覚えていない	39.1%	8.7%	17.4%	34.8%	
問7	現代社会	5.3%	28.0%	22.7%	44.0%	$\chi^2=25.794$, $df=9$, $p<.01$
	合理的利己心倫理	17.2%	22.4%	31.0%	29.3%	
	インセンティブ政治経済	6.8%	23.1%	16.2%	53.8%	
	4 未履修・覚えていない	21.7%	8.7%	21.7%	47.8%	
問13	現代社会	9.2%	39.3%	48.1%	3.4%	$\chi^2=16.035$, $df=9$, $p<.1$
	競争的労働市場倫理	10.2%	44.1%	33.9%	11.9%	
	発展途上国とブラック企業政治経済	7.8%	41.7%	47.0%	3.5%	
	3 未履修・覚えていない	18.2%	54.5%	27.3%		

注:横の合計が100

注:未履修・覚えていないのサンプル数23, 100以下である

残された課題は、次の通りである。

第一に、経済倫理概念の理解に関する調査は、はじめに行われたものであり、本調査問題が十全な問題であるわけではない。何より、冒頭に三つの倫理的立場を示したにもかかわらず、抽出された経済倫理としての概念の中心が、功利主義的価値観による編成である点で偏っている可能性がある。改善と継続的な調査が必要である。

第二に、これらの知見に対応した教育の推進である。既に、これらの成果をもとにカリキュラム開発や内容開発はしたものの（猪瀬ほか2017）、具体的な展開には至っていない。継続的な実践と開発が必要である。

謝辞

アンケート実施にあたっては、協力校の高校教員を通して管理的地位にある教員と審議・検討を行っていただき、承諾を得た高等学校で実施させていただきました。本アンケート調査に回答いただきました生徒の皆さま、実施に際してご尽力・ご協力いただきましたすべての皆さまにこの場をお借りして御礼申し上げます。なお、本研究はJSPS 科研費 26285203 の助成を受けて実施されました。

倫理的配慮に関する注記

アンケート調査に関しては、次の通り倫理的配慮が

なされた。

第一に、回答内容と個人情報とは非公表で、成績などとは無関係の調査であり、本調査の目的以外に利用されることがないように厳重に管理すること。第二に、収集されたデータは、集計されたうえで分析が行われ、その結果についての発表・公表に関して、全データは回答者や協力校が特定されないように厳重に取り扱うこと。第三に、対象の高校管理職及び担当教員には十分な吟味と検討がなされた上で調査することに同意を得ること。第四に、対象生徒に対して、以上のことを説明の上同意を得て実施すること。

以上の倫理的配慮によってアンケート調査は行われた。

注

- 1) 多くの論者が依拠する代表的なものとして、ロールズ(1999;2001) やセン(1982) による功利主義批判をあげられる。
- 2) 塩野谷祐一(2002) による同様の三類型が試みられている。
- 3) ハイトの道徳性基盤は、現在6類型となっている(Haidt 2012) が、ハイトらの以前の調査との整合性を得るため、5類型で調査している。
- 4) 調査問題の翻訳・整合化にあたっては、猪瀬・高橋の他、「JSPS 科研費 26285203」の分担者である山根栄次、栗原久、宮原悟、服部一秀が行った。

参考文献

Bates, A., Lucey, T., Inose, T., Yamane, E., Green, V. (2014) College Students' Interpretations of Financial Morality: An International Comparison, *Journal of International Social Studies*, Vol. 4, No. 2, pp.6-22.

Haidt, J. & Joseph, C. (2004). Intuitive Ethics: How Innately Prepared Intuitions Generate Culturally Variable Virtues. *Daedalus*, 55-56. (9)

Haidt, J. (2006). *The Happiness Hypothesis: Finding Modern Truth in Ancient Wisdom*. Basic Books. 邦訳：藤澤隆史・藤澤玲子訳 (2011) 『しあわせ仮説：古代の知恵と現代科学の知恵』新曜社。

Haidt, J. (2012). *The Righteous Mind: Why Good People Are Divided by Politics and Religion*. Allen Lane. 邦訳：高橋洋訳 (2014) 『社会はなぜ左と右にわかれるのかー対立を超えるための道徳心理学』紀伊國屋書店

猪瀬武則・高橋桂子・山根栄次・栗原久 (2012) 「経済学を学ぶと金融経済倫理は低下するか？ー教育学部と経済学部学生の金融経済倫理意識調比較」経済教育学会『経済教育』31号, pp.65-77.

猪瀬武則・山根栄次・宮原悟・栗原久・高橋桂子・服部一秀 (2017) 『幸福・効率・公正から再編成する経済教育プログラムの開発』(科学研究費報告書)

Lucey, T. A. (2012). Conceptualizing financial morality. In T. A. Lucey & J. D. Laney (Eds.), *Reframing financial literacy: Exploring the value of social currency* (pp. 47-63). Charlotte, NC: Information Age Publishing.

Lucey, T. A., & Bates, A. B. (2014). Comparing teacher education and finance majors' agreement with financial morality topics. *Citizenship, Social, and Economics Education*, 13(1), 39-52.

Rawls, J. (1999): *A Theory of Justice*, revised edition, Cambridge, Mass., Harvard University Press. (川本隆史ほか訳『正義論』岩波書店).

Rawls, J. (2001) *Justice as Fairness: A Restatement*, Erin Kelly (ed.), Cambridge, Mass., Harvard University Press (田中成明ほか訳『公正としての正義再説』岩波書店).

Sen, A. (1982) *Rational Fools-Choice, Welfare and Measurement* (大庭健・川本隆史訳「合理的な愚か者」勁草書房, 1989年)

塩野谷祐一 (2002) 『経済と倫理：福祉国家の哲学』東京大学出版会

Wight, J. B., Morton J. S. (2007) *Teaching the Ethical Foundation of Economics*, NCEE

Wight, J. B. (2015) *Ethics in Economics: An Introduction to Moral Frameworks* Stanford University Press.